

国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和6事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

○ 大学の概要

(1) 現況（令和6年5月1日現在）

① 大学名

国立大学法人上越教育大学

② 所在地

新潟県上越市山屋敷町

③ 役員の状況

学長名 林 泰成（令和3年4月1日～令和7年3月31日）

理事数 3人（常勤2人、非常勤1人）

監事数 2人（常勤1人、非常勤1人）

④ 学部等の構成

学校教育学部

大学院学校教育研究科

附属幼稚園

附属小学校

附属中学校

⑤ 学生数及び教職員数

学生数	学校教育学部	671人（0人）
	大学院学校教育研究科	455人（10人）
	修士課程	47人（0人）
	専門職学位課程	408人（10人）
		※（ ）は留学生数で内数
児童・生徒数	附属幼稚園	53人
	附属小学校	406人
	附属中学校	321人
大学教員数		131人
附属学校教員数		42人
職員数		105人

(2) 大学の基本的な目標等

上越教育大学は、主として「初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院学校教育研究科」と「初等中等教育教員を養成する学校教育学部」を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する教員養成系単科大学として創設された。

平成8年度には兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に参画し、平成20年度には専門職学位課程（教職大学院）を設置し、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

学部では上越地域の公立学校における4年間の体系的な教育実習、インクルーシブ教育を中心とするボランティア授業の必修化、附属小・中学校と協働したICT教育、教科内容構成を、大学院では専門職学位課程の学校支援プロジェクト、コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成、教科内容構成などを中心とする実践的なカリキュラムを開設していることが、上越教育大学の強みと特徴である。

また、学生の自主的な活動である「学びのひろば」や各種の教育ボランティアの他、「いじめ等予防対策支援プロジェクト」なども、学生が教職に必要な幅広い経験や技能・たくましい実践力を身につけるための特色ある取組である。

上述のカリキュラムや各種の事業、活動は、新潟県内の教育委員会及び上越地域の小・中学校の全面的な協力により実施している。中でも、専門職学位課程の学校実習（学校支援プロジェクト）に際しては、円滑な実施及びその実質化を図るため、近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会と連携し「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、各学校の教育課題と指導教員ごとに編成した学生チームの研究課題とのマッチングを図っており、学校支援プロジェクトによる学校支援は連携協力校から高く評価されている。

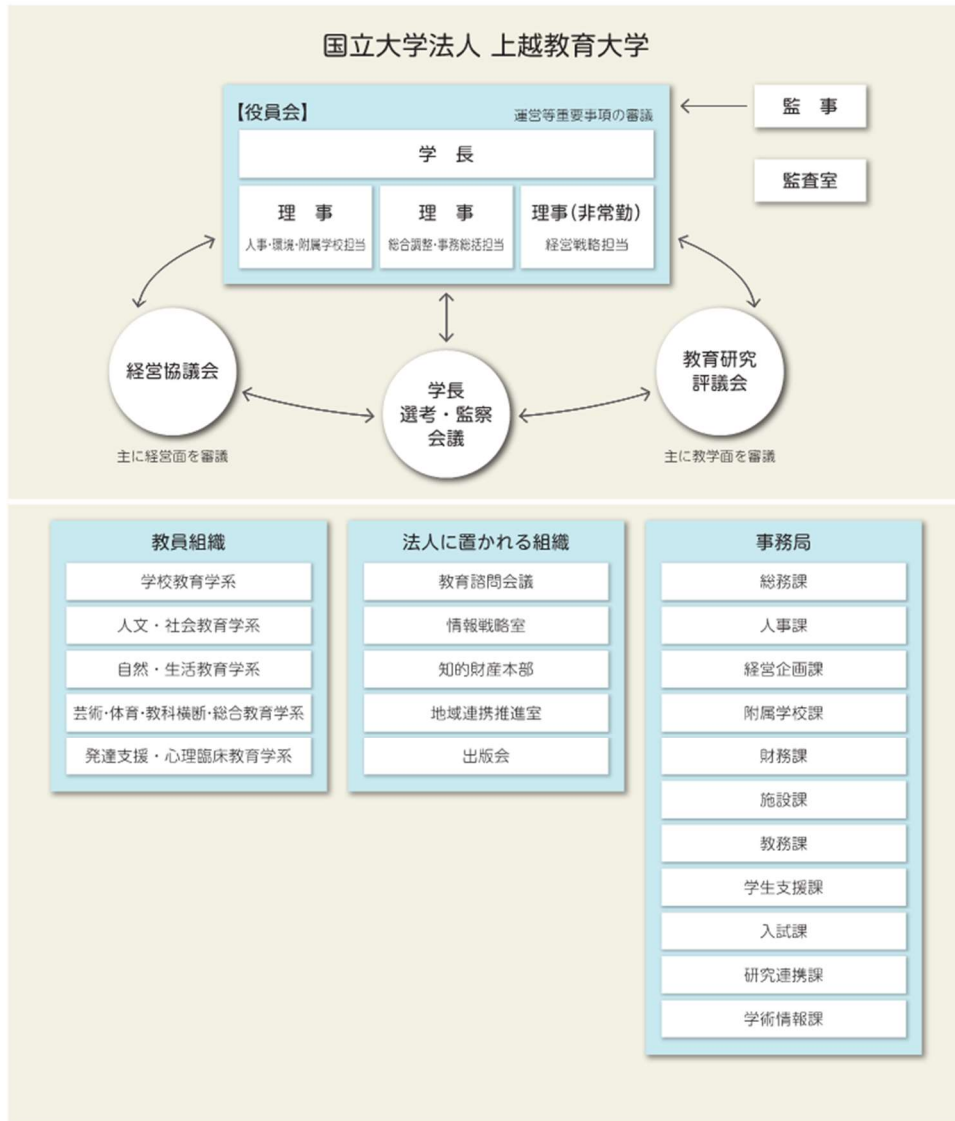
また、CSTを取得した現職教員は新潟県内の各地区理科センター支援員に配置されるなど、地域との互惠関係も年々強固なものとなってきている。

第4期中期目標期間においては、こうした上越教育大学の強みを活かし、地域創生の中核拠点として、第3期の中期目標である「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員の養成を更に発展させ、地域における教員養成の在り方を研究し、その総体としての質的改善に資することを目的とした『教員養成学』の理念、内容、方法等の体系化を目指して組織的研究に取り組む。このことにより、人間力（「知的能力の要素」「社会・対人関係力の要素」「自己制御的要素」からなる）を備え、チーム学校の一員として課題解決に貢献できる人材を養成することを主たる目標として掲げるものとする。

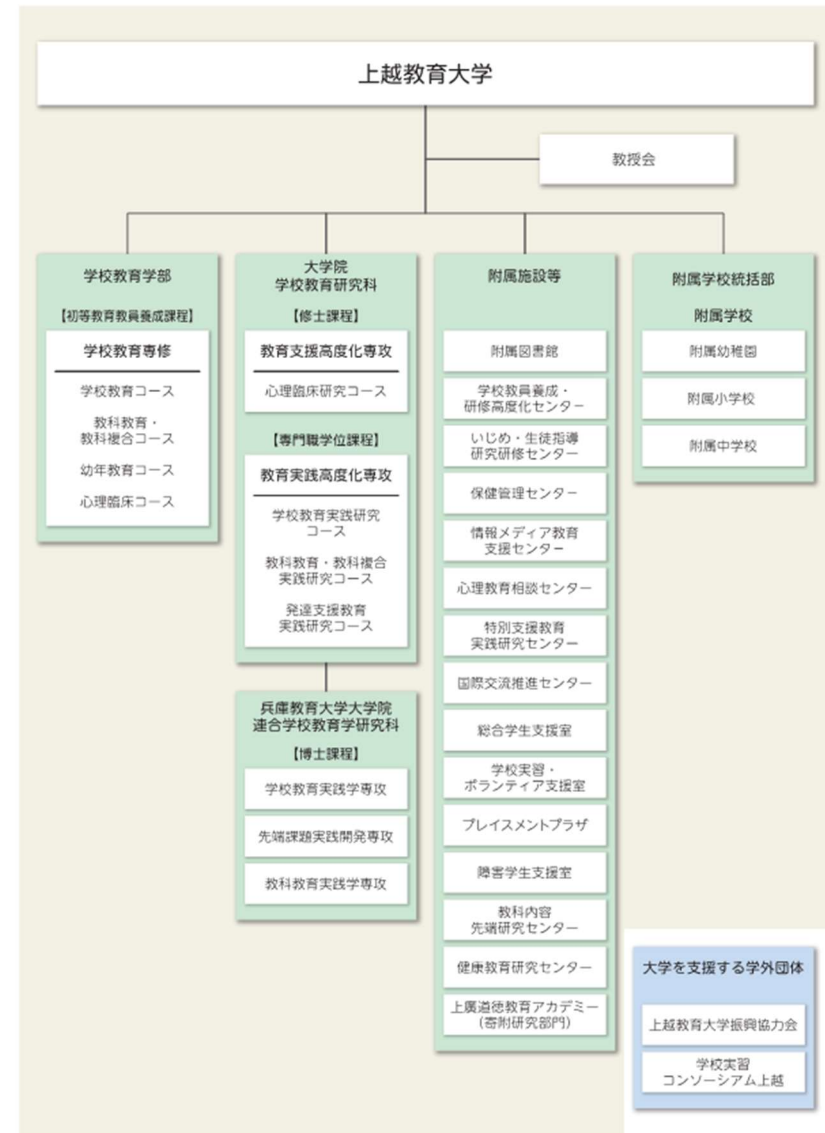
国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和6事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

(3) 大学の機構図

運営図（法人と大学）



教育組織図



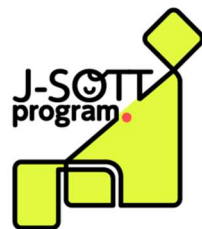
○（令和6事業年度の業務に係る）全体的な状況

I 教育研究の質の向上に関する状況

1 社会との共創に関する状況

(1) 地域の現職教員の資質能力の向上に向けたキャリアアップ講習等の実施

教育委員会等の教育関係機関と連携して、地域の現職教員の資質能力の向上を図るための各種キャリアアップ講習等として、ICT、特別支援教育、英語、道徳等の教育課題に係るテーマを中心に、自主セミナーや学校代表者を対象とした拡散型オンライン教員研修（J-SOTTプログラム）等に取り組み、目標の170回を大幅に上回る252回開催し、延べ4,013人が参加した。



J-SOTTプログラム

教育の専門大学である上越教育大学が教員研修のハブとなり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を三者が協働して（教育委員会・学校・大学）解決するプログラムです。

特に「J-SOTTプログラム」は、本学がハブとなり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を三者（教育委員会、学校、本学）の協働のもとに解決するプログラムである。令和6年度は、近隣3市（妙高市、糸魚川市、柏崎市）延べ89校の小・中・

特別支援学校代表者が研修に参加し、その代表者が当該学校へ戻り、研修を拡散する形式で約1,600人の教員が受講した。さらに、山梨県教育委員会及び同県市教育委員会の指導主事等87人を対象に研修を行い、研修を拡散する形式で約1,030人の教員が受講し、あわせて約2,700人が受講した。

また、教育委員会等との連携により、学校において中核となる理科教員の養成・研修を行う「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成事業」は、受講者15人（現職14人、学生1人）を受け入れて実施し、令和6年度末には修了者9人のうち現職8人をCSTに認定、学生1人をプログラム修了認定とした。



(2) 「いじめ・生徒指導研究研修センター」への組織改革

いじめ・不登校等の問題解決に向けた専門的な知見に基づく支援といった教育現場からのニーズを踏まえ、学校教育現場からのニーズに対応した組織的な取組を強化するとともに、いじめ・不登校等の問題に対応できる実践的な教員の養成を行うため、「いじめ・生徒指導研究センター」の機能を強化し「いじめ・生徒指導研究研修センター」として令和6年4月に発展的に改組・整備した。体制としては、令和6年4月から兼務教員であった教授ポストに専任教員を配置し、兼務教員3人との4人体制に改めるとともに、10月からは専任教員2人を新たに配置して組織を充実させた。

また、地域や教育関係者、中学生、保護者を対象として同センターの設置記念フォーラムをプログラム3部構成で開催した。



(3) いじめの防止等に関する地域社会や教育関係機関との連携の推進

いじめ・生徒指導研究研修センター

では、教育委員会などの関係5機関と連携し、いじめ・生徒指導等に関する事業を推進するとともに、これら事業等で得た調査研究の成果を活用し、地域の教育関係者を対象とした研修会等への講師派遣やシンポジウムの開催など、前年度の実績（35回）を大きく上回る62回の啓発活動等を行った。

(4) 教育・研究の成果を地域に還元する出前講座等の実施

本学の教育・研究の成果を広く地域に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向



き講義等を実施する出前講座を142回（受講者延べ8,174人）、地域住民を対象とした公開講座を15回（受講者延べ78人）と、前年度（156回）を上回る講座を開講した。

なお、受講者を対象としたアンケートでは、「大変満足」と回答した者が約90%となり、前年度を上回る高い肯定的な評価を得た。

2 教育に関する状況

(1) 社会の変化に応じた教育研究組織の改編・整備等の推進

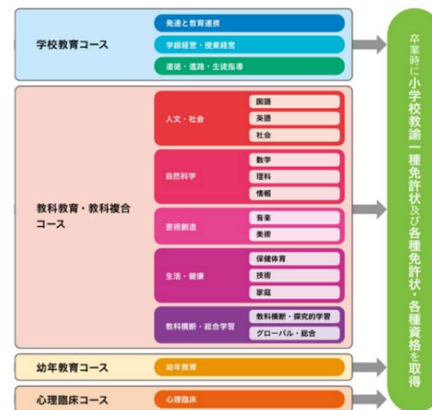
① 学部・コース・領域の再編

令和6年4月に学部・コース・領域を再編し、令和4年度に組織再編した大学院との関係性を強化した。

② 教員組織と教育組織の一体的運営体制への移行

令和4年度の大学院改組と令和6年度からの学部再編のタイミングに合わせて、教員組織と教育組織の一体的運営体制の構築を図るため、教員組織である学系を再編成するとともに、各領域・分野に代表者を配置した。

学校教育学部（令和6年度から）



(2) 多様な学問分野を修学しつつ教職を志向する学生の積極的な受入れ

多様な学問分野を修学し教職を志向する学生を主な対象とした「教育職員免許取得プログラム」において、本学と大学間連携協定を締結する大学から、目標の25人を上回る33人の学生を受入れ、専門的な分野において豊富な経験や秀でた知識を有する教員の養成を推進した。

また、連携協定大学から本学教職大学院への進学を前提として、学部・大学院を見通した計画的な履修を可能とし、多様な専門性を持った初等教育教員を養成する「多様な教員人材育成修学プログラム」は、6人が受講し、学部3年次生の1人を除く5人が教職大学院への令和7年度入学手続きを完了した。



(3) 社会の変化や教育委員会及び学校現場のニーズ等を踏まえた教育課程の改善

教員に求められる資質能力を明確にすることを目的として定めている「学部スタンダード」の前年度改訂に伴い、それに対応する「教育実習ルーブリック」に

ついて、新潟県・新潟市教育委員会の管理主事や小・中学校の校長を含めた「上越教育大学教育実習ルーブリック改訂に係る会議」を設置して検討を行い、同ルーブリックの改訂を行った。

(4) 新たな教育プログラムの導入

① 学部・大学院5年一貫教育プログラム

学部4年次から、大学院科目の早期履修を可能とし、学部4年と教職大学院1年の通算5年間の修学で、学士と教職修士の学位を取得することができる「学部・大学院5年一貫教育プログラム」を令和6年度学部入学生から導入した。



② 新潟次世代教員養成プログラム

「新潟次世代教員養成プログラム」は、高等学校等在学時の2年間（前期プログラム）と本学進学後の4年間（後期プログラム）の6年間を通して、未来の新潟県を担う教員養成を目指すプログラムである。

同プログラムは、文部科学省の教員講習開設事業費等補助金「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択され、本学、新潟県教育委員会及び新潟市教育委員会関係者を構成員とする「新潟次世代教員養成プログラム推進委員会」を設置し、事業を推進した。

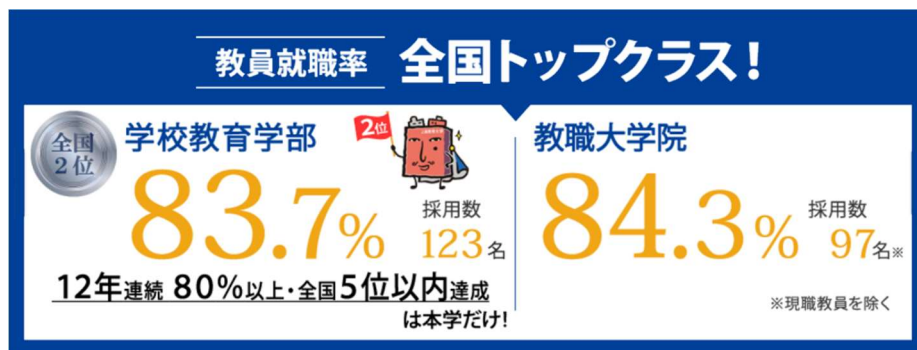
高大接続事業となる「前期プログラム」については、高等学校等在学の2年生を対象にして募集を行い、35人を受講者として決定し、6回の講義（開講式を含む）を実施した。また、本学学生を対象とした「後期プログラム」について、新潟県の地域課題を理解するための科目として「新潟教育事情A」及び「新潟教育事情B」を試行実施した。



国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和6事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

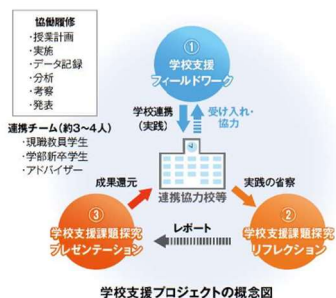
(5) 高い教員就職率の維持

教員・保育士志望の学生の就職を支援するため、年間の就職指導計画に基づき、就職ガイダンス及び教員採用試験対策講座等を実施するとともに、特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校校長職経験者）5人による就職相談及び指導（論作文・自己PR文の添削指導や面接指導など）を実施した。その結果、令和7年3月の学部卒業生及び教職大学院修了生においても高い教員就職率（令和7年5月1日現在）を維持した。なお、文部科学省から令和6年12月に公表された「国立教員養成44大学・学部の令和6年3月卒業者の教員就職率」において、本学学部卒業者の教員就職率は、全国第2位の83.7%であった。同調査において、12年連続で80%以上、全国5位以内の教員就職率を達成しているのは本学のみである。



(6) 地域と連携・協働した教職大学院の学校実習「学校支援プロジェクト」の拡充

学校現場が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」による学校実習は、本学、近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会との連携による「学校実習コンソーシアム上越」において、前年度と同様に各校複数の連携希望の提出を可能としたことから、予想を大きく上回る連携希望が寄せられた。今年度は、前年度の148校をさらに上回る154校と連携して学校実習を実施し、学校教育現場に貢献した。



(7) 学生の多様性に配慮した修学環境等の提供

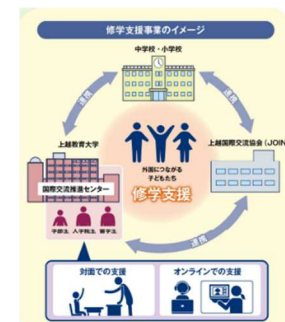
①学生の異文化理解に関する修学環境等の提供

前期授業において海外教育（実践）研究Cを開講し、9月に学生6名が、海外協定大学である韓国教員大学校及び同附属小学校において現地研修を実施した。また、短期海外研修プログラムでは、9月に学生11名がシンガポールの南洋理工大学国立教育学院、シンガポール教員研修センター、現地小学校を訪問した。それぞれ帰国後には参加学生を対象にしたアンケートを行い、参加学生全員の異文化への関心及び理解度が向上していることを確認した。



外国につながる子どもたちの修学支援事業では、オンラインと対面での支援を実施するとともに、参加学生へのアンケートにより、異文化理解度を確認した。

外国人留学生と日本人学生や地域住民が交流する行事については、目標の10回以上を上回る12回を開催し、相互交流の活発化につながった。



3 研究に関する状況

○ 現代的教育課題及び教育実践に関する研究の推進

若手教員や教科専門の教員等を主な対象とした、実践研究論文執筆に関する講習を開催するなど、ICT教育、STEAM教育、インクルーシブ教育など現代的教育課題についての実践的な研究を推進し、その冊子及び論文104編を公表した。

また、教育実践研究の成果として令和5年度に開発したオンライン研修コンテンツ「①学級経営の基礎・基本に関する研修(30分×4編)、②問題解決力を育成するための情報モラル教育に関する研修(30分×4編)、③アニメーションによるいじめ防止等生徒指導に関する研修(30分×4編)」は、令和6年4月に独立行政法人教職員支援機構の全国教員研修プラットフォームに登録し、全国へ発信した。

発表年(月)	発表タイトル	発表者	発表場所	発表形式	発表日	発表時間	発表内容
2024年(7月)	国際教員大学校での学校実習に関する実践研究論文の発表	上越教育大学	韓国	現地研修	2024/9/30	64	3.9
2024年(7月)	シンガポールでの学校実習に関する実践研究論文の発表	上越教育大学	シンガポール	現地研修	2024/9/30	254	4.7
2024年(7月)	シンガポールでの学校実習に関する実践研究論文の発表	上越教育大学	シンガポール	現地研修	2024/9/30	68	4.4
2024年(7月)	シンガポールでの学校実習に関する実践研究論文の発表	上越教育大学	シンガポール	現地研修	2024/9/30	1	

国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和6事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

4 その他

○ 附属学校における現代的な教育課題等に対応した先進的な教育研究の推進

各附属学校では、幼稚園、小学校、中学校それぞれの今日的な教育課題に対応した研究テーマを設定し、大学教員や地域の公立学校教員と協同で取り組んだ実践例や成果について、以下の研究会等で発信した。

- ・附属幼稚園：第32回幼児教育研究会を2日間（9/11、26）
- ・附属小学校：第12期教育課程開発研究〈2年次〉（2024研究）（11/22）
- ・附属中学校：令和6年度教育研究協議会（10/18）

これらの附属幼稚園、小学校、中学校の教育研究活動は、指導者や協力者として、延べ86人の大学教員や公立学校教員等の参画・協力を得て推進した。

また、大学から教育実習生を受け入れ、先進的な教育実践や教育研究の成果を踏まえた学生指導を行うとともに、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として授業に参画し、附属学校における実践的な教育研究を学生に指導した。

さらに、公立学校、教育委員会等の研修に講師として参画するなど、先進的な教育実践や教育研究の成果を地域の教員へ還元した。



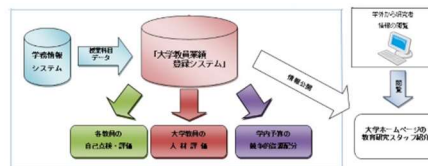
II 業務運営の改善及び効率化に関する状況

(1) 教育研究機能の強化に向けた人事給与マネジメント改革の推進

業績評価制度に関しては、年俸制適用教員と月給制適用教員の評価基準・評価方法を統一した改正後の年俸制適用職員の業績評価等に関する要項を令和6年4月から施行するとともに、年俸制適用教員の業績評価を行えるよう大学教員人材評価システムを改修し、業績評価を実施した。

また、専門職学位課程の教員選考に係る「実践研究」の定義と範囲を明確にするとともに、「実務経験」に関する見直しを行った同課程の教員選考基準を令和6年4月から施行し、採用及び昇任の教員選考を行った。

さらに、令和6年度に採用した大学教員（特任教員を除く）5名全員に年俸制を適用し、人事給与マネジメント改革を推進した。



(2) 施設及び設備の戦略的な整備・共用の推進

「国立大学法人上越教育大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」（令和2年3月）に基づいた老朽化対策及び機能改善等の計画的な施設整備として、附属小学校校舎2棟改修及び附属中学校第2特別教室棟改修を令和6年7月に着工後、年度内に完了し、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保することができた。

教育研究上必要な施設の弾力的な活用を行うための共同利用スペース40室は、図書館書庫更新に伴う書籍仮置き場10室、新任教員用研究室10室、就職指導用4室、外国人研究者用1室、授業用4室などに活用した。また他の部屋については、公募により2室が使用され、そのほかは新任コーディネーター使用室（1室）、来年度着工予定の自然棟Ⅰ期工事のために共同スペース8室を確保し、有効に活用した。

省エネルギー対策については、老朽化した施設・設備の更新に加え、毎月のエネルギー使用量を学内に周知するとともに、夏季及び冬季の節電計画を作成して学内の省エネ意識の啓発を行った。



III 財務内容の改善に関する状況

(1) 安定的な財務基盤の確立

安定的な財源確保を目的に、学長自身が、同窓生、学部学生の保護者、企業団体等の学外に向け、本学を取り巻く状況を含めたメッセージを発したり、寄附金などのように活用されたかの状況を具体的に示したりするなど、分かりやすさを念頭に置いた情報発信に努めた。また、クラウドファンディングを活用した事業に関する募集を実施するとともに、企業団体等に対して寄附金の募集を行うなど、寄附の受入を推進した。

上越教育大学基金
Joetsu University of Education Fund



国立大学法人 上越教育大学 第4期中期目標期間（令和6事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

(2) 外部研究資金の受入れ推進

外部資金の受入れを推進するため、受託研究、共同研究、科学研究費助成事業その他の研究費補助金等で個人の研究に係る外部資金を新規に獲得した者に対して「外部資金獲得手当」を支給した。

また、大学間連携協定校である新潟県立看護大学との連携事業として、科学研究費助成事業への採択率向上を目的とした「令和6年度上越教育大学科研費セミナー」を開催した。

文部科学省等からの受託事業は、目標の7件を上回る17件の事業を推進し、我が国の教員養成の質的向上、学校現場の課題解決及び地域の教育研究・文化事業に貢献した。

また、寄附研究部門「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」は、教科化された道徳について、教員が児童へ多様な指導法を実践できるように、学校等において講演、模擬授業及び示範授業を前年度（48回）を大幅に上回る延べ90回行った。



Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する状況

(1) 評価の質向上と評価方法の改善に関する取組の推進

本学が継続的に教育研究活動等の自己点検及び評価を行い、その結果を改善につなげるにより、教育研究活動等の質を維持し向上を図るため、令和6年度は、学内基準による専門職学位課程自己点検・評価として、同評価基準の5つの領域（領域1、3、4、6、10）に関して自己点検・評価を行い、本学ホームページに公開し、学内外へ周知した。

本学の大学評価基準については、教育研究環境及び社会状況の変化に対応した見直しを行い、改正後の基準を令和7年4月から施行することを決定した。

また、各実施組織から提出された令和5年度年次計画の自己点検・評価に基づき、令和5年度の業務実績報告書及び財務・事業レポートを作成し、ステークホルダーから大学への理解を得るため本学ホームページに公開し、学内外へ周知した。さらに上記業務実績に係る中期計画進捗管理シートを作成し、教職員共有ドライブに掲載して教職員の情報共有を図った。



なお、同実績報告書は、新潟県教育委員会又は新潟市教育委員会との連携推進協議会及び近隣町内会との懇談会において説明し、意見交換を行い、本学への理解を深めてもらった。

(2) 教育研究活動や研究成果に関する積極的な情報発信

ホームページの「注目情報」、「インフォメーション」、「イベント情報」等に、91件の教育研究活動や大学の催し等に関する情報を掲載するとともに、ソーシャルメディア「Facebook」及び「Instagram」を活用し幅広く情報発信を行った。

また、研究成果については、研究紀要第44巻、教職大学院研究紀要第12巻、特別支援教育実践研究センター紀要第31巻、教育実践研究第35集を本学リポジトリから公開した。

さらに、本学から発信する教員養成学に関して、学としての教員養成学の構築から具体的な指導のあり方までの23の論考を収めた「教員養成学を考える—上越教育大学からの発信—」を令和7年3月末に発刊した。

これらの情報のうち37件を報道機関へ発信するとともに、取材にも応じて情報交換の機会を設けるなど、情報発信の協力を依頼した。

このほか、学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。

- ・ 学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。
- ・ 学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。
- ・ 学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。



Ⅴ その他業務運営に関する状況

(1) デジタル技術を活用した業務の効率化

本学事務局において「上越教育大学『事務DX』推進基本計画」を策定し、学生、教職員及び学外者の利便性向上並びに規則等制定手続きの効率化を図るため、本学規則集の管理システムを導入した。さらに学長選考における投票の効率化を図るため電子投票システムを導入した。

また、学内6施設のWeb会議設備の充実させたことで、Web会議での利用が前年度（75回）を上回る延べ112回となった。



(2) 情報セキュリティ対策の取組

情報セキュリティに必要な業務体制を強化するため、「国立大学法人上越教育大学における情報の格付け及び取扱いに関する実施要項」を制定し、令和6年4月から施行した。

また、最新の情報セキュリティ対策に関する情報等を取り入れつつ、次のとおり各種の対策に取り組んだ。



- ・ 4月：新入学生を対象とした情報セキュリティ講演会（受講率 100%）
- ・ 6月：構成員（対象とした学生及び教職員）の情報セキュリティに係る自己点検の実施（実施率 96.0%）
- ・ 11月：情報セキュリティ監査の実施（3部局で実施）
- ・ 通年：各種注意喚起等の啓発活動（39回）

